2026年11月13日

各 位

会 社 名　ＫＴＣ（京都機械工具株式会社）
代表者名　代表取締役社長　伊吹　和彦
（コード　５９６６　東証スタンダード）
問合せ先　取締役常務執行役員　川田　実
（TEL　0774-46-3700）

事業提携に関するお知らせ

当社は、2026年11月13日開催の当社取締役会において、株式会社Atom（以下「Atom社」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．事業提携の理由

当社は、1950年（昭和25年）設立の総合工具メーカです。日本のモータリゼーションの発展と共に成長を遂げ、「お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて強くて使いよい工具を創り、社会に貢献しよう」を社是に、「信用、誠実、協調、創造、実行」を社訓に、事業に邁進してまいりました。品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指しております。

当社は、2022年５月13日に2022年度より2030年度を最終年度とするKTCグループ長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、公表いたしました。基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げ、９ヵ年を３フェーズの中期経営計画に分割し、最終年度に売上高140億円、営業利益率10％の達成を目指しておりました。

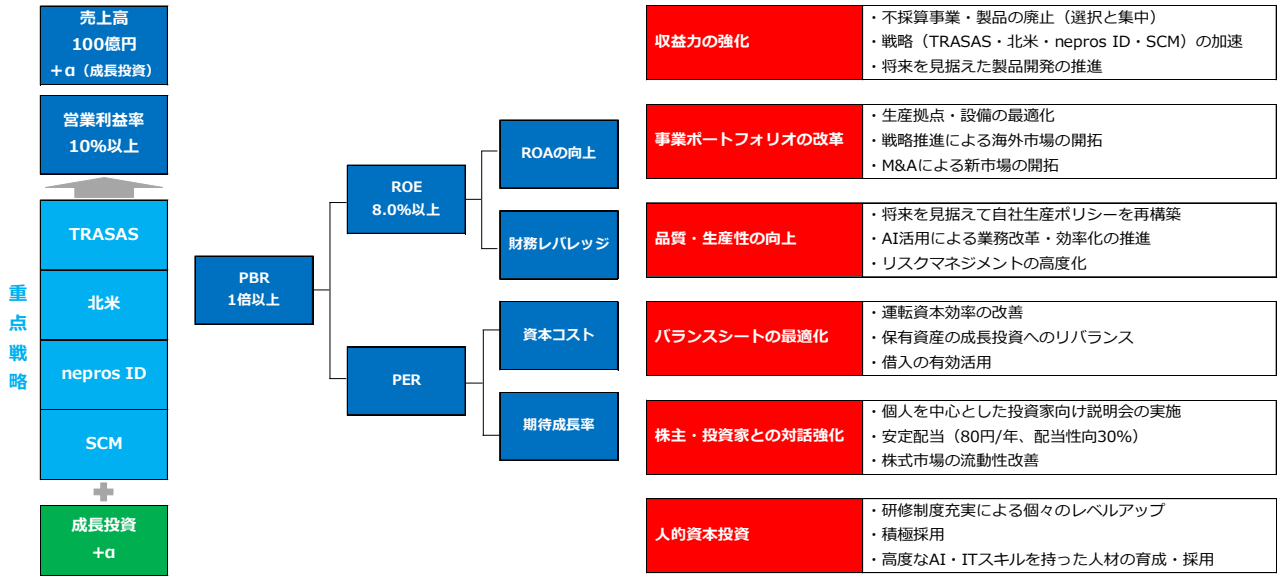
しかしながら、第２次中期経営計画の初年度となる昨年度（2025年度）に、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切な会計処理事案や、当社の戦略製品であるデジタルトルクレンチの自主回収事案が発生し、当該年度は「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制の整備」、及び「品質体制の見直し」を喫緊の課題と認識し、経営基盤の立て直しに注力いたしました。

その後、経営基盤の立て直しに一定の目途がつき、本年５月15日に先の長期ビジョンにおける基本方針を踏襲した「新５ヵ年計画 Restart KTC vision 2030」並びに「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針」を策定し、公表いたしました。Restart（再出発）にあたりましては、「原点回帰」を合言葉に、先ずは強固な経営基盤を再構築し、その上に本質的な成長を重ねることで、着実に計画の達成を目指してまいります。また、達成状況を判断する客観的な指標として、新５ヵ年計画の最終年度である2030年度（2031年３月期）の目標値として、売上高100億円（+α成長投資）、営業利益率10％以上、PBR１倍以上、ROE８％以上を設定しております。

当社は、今年で設立から77年目となります。今後、100年企業を目指すにあたっては、長期的な視点、且つ多面的に時代の先を読む経営が重要であると考えております。当社の主戦場である国内ハンドツール市場の規模は約800億円（当社調べ）で、物価の上昇を加味すれば頭打ちの状態にあります。そのため、営業面では、マザーマーケットである国内事業を活性化しつつ、「TRASAS（工具とIoT技術を融合した次世代作業トレーサビリティシステムによる安全と品質の向上を提案）」「北米（当社のフラッグシップモデルneprosで北米市場を開拓）」「nepros ID（RFID搭載工具により航空機MRO市場を中心に工具管理の強化と生産性の向上を提案）」の３事業を重点戦略として経営資源を投下し、海外市場の開拓を加速させる必要があります。生産面では、付加価値の高い戦略製品を自社で開発/製造することでモノづくりの技術を継承し、汎用的で付加価値と原価が見合わない製品については、外注（海外）、廃止することにより、生産性と収益力の強化を図る必要があります。また、運転資本・預金水準の適正化、保有不動産・有価証券を活

用した成長投資（設備/研究開発投資・M&A/アライアンス・人的資本投資）を推進し、資本効率の面でも本質的な企業価値の向上を目指したいと考えております。

＜新５ヵ年計画 KTC vision 2030 の骨子＞



かかる認識の下、当社は、本日付で公表した「第三者割当により発行される第１回新株予約権（固定行使価額型）の募集に関するお知らせ」のとおり、新５ヵ年計画の諸施策を完遂することにより、収益力を強化し、資本効率を改善することによって本質的な企業価値の向上を図ることを目的として、複数の上場会社への戦略的なアドバイスの提供実績がある鈴木氏が代表を務めるAtom社を事業提携先に選定いたしました。

当社は、Atom社に対して新株予約権を発行するとともに、本日付で同社との間で、事業提携契約を締結することといたしました。

２．事業提携の内容等

（１）　事業提携の内容

「新５ヵ年計画 Restart KTC vision 2030」に掲げる施策について早期の実現を目指し、本事業提携契約に基づき、Atom社から以下の各事項を含む支援を受ける予定です。

①　収益力の強化に関する助言
- 製品の選択と集中（内製・外製・廃止）
- 重点戦略（TRASAS・北米・nepros ID）の加速

②　事業ポートフォリオの改革に関する助言
- 生産拠点・設備の最適化
- M&Aによる事業拡大

③　バランスシートの最適化に関する助言
- 運転資本効率の改善
- 保有資産の成長投資へのリバランス

④　株主・投資家との対話強化に関する助言
- 株式市場の流動性改善

⑤　人的資本投資に関する助言
- 不足人材の採用

⑥　その他当社とAtom社が別途合意するもの

（２）　新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

該当事項はありません。

（３）　相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合

当社は、2026年11月13日開催の当社取締役会において、Atom社に対して、第三者割当の方法により新株予約権3,688個（目的となる株式の総数：368,800株）を割り当てることを決議いたしました。なお、当該目的となる株式の総数の同日時点の発行済株式総数（自己株式を除く。）2,420,574株に対する割合は15.24%です。

詳細については、本日付公表の「第三者割当により発行される第１回新株予約権（固定行使価額型）の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

３．事業提携先の相手先の概要

（１）	名称	株式会社Atom ホームページURL：https://atom-company.jp/index.html
（２）	所在地	東京都港区虎ノ門一丁目１番21号 新虎ノ門実業会館５F
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役　鈴木　雄斗
（４）	事業内容	経営コンサルタント業
（５）	資本金	9,000千円
（６）	設立年月日	2024年５月９日
（７）	大株主及び持株比率	鈴木　雄斗　100%
（８）	当事会社間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
（９）	最近３年間の経営成績及び財政状態	割当予定先は2024年５月に設立したスタートアップ企業であり、代表の鈴木氏の前職（PEファンド）との競業避止義務により、本件が割当予定先における初回の案件となります。

決算期	2025年３月期	2026年３月期
純資産	△4,671,984円	△22,959,123円
総資産	22,941,688円	10,561,292円
１株当たり純資産	△5,191円	△25,510円
売上高	0円	0円
営業損失(△)	△15,531,970円	△19,566,418円
経常損失(△)	△13,612,087円	△18,212,533円
当期純損失(△)	△13,671,984円	△18,287,139円
１株当たり当期純損失(△)	△15,191円	△20,319円
１株当たり配当金	0円	0円

（注）　割当予定先である株式会社Atomは2024年５月９日設立のため、「最近３年間の経営成績及び財政状態」の数値については２期分を記載しております。

４．日程

（１）事業提携契約の締結の取締役会決議	2026年11月13日
（２）事業提携契約締結日	2026年11月13日
（３）事業提携開始日	2026年11月30日（予定）
（４）事業提携期間	2026年11月30日から、①2031年11月30日又は②Atom社が本新株予約権又は新株予約権を行使して取得する当社の株式を何れも保有しないこととなる日のうち、何れか早く到来する日までの間

５．今後の見通し

本契約による当面の当社業績へ与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（参考）当期個別業績予想（2026年９月14日公表分）及び前期連結実績

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
当期個別業績予想（2027年３月期）	8,300	650	690	480	円 銭 198.47

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期利益	１株当たり当期純利益
前期連結実績（2026年３月期）	8,334	753	817	501	円 銭 207.68

（注）当社は2027年３月期第３四半期決算より非連結決算に移行したため、当期業績予想については個別業績予想を、前期実績については連結実績を記載しております。このため、当期業績予想と前期実績は単純に比較できるものではありません。

以上

［補足資料］

新５ヵ年計画達成に向けた事業提携について

Restart KTC vision 2030

KYOTO TOOL CO., LTD.

京都機械工具株式会社

本資料は、本日公表の「事業提携に関するお知らせ」および「第三者割当により発行される第１回新株予約権（固定行使価額型）の募集に関するお知らせ」のご理解を深めていただくための補足説明資料です。

なお、本資料に含まれる当社の方針、業績や技術、製品、サービスなどの将来に関する記述は、2026年11月13日開示時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展などにより変動することがあります。従ってその正確性を保証するものではありません。

新５ヵ年計画達成に向けた事業提携について

Restart KTC vision 2030

1 「Restart KTC vision 2030」について

2 本事業提携の概要

3 固定行使価額型新株予約権の概要

新５ヵ年計画達成に向けた事業提携について

Restart KTC vision 2030

1

「Restart KTC vision 2030」について

① 策定の背景　② 概要

①策定の背景

長期ビジョン「KTC vision 2030」の中断

2022年５月、2030年度を最終年度とする長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し公表。基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げ、９ヵ年を３フェーズの中期経営計画に分割し達成を目指してまいりました。しかしながら、第２次中期経営計画の初年度となる2025年度において、旧連結子会社の不適切事案や戦略製品の自主回収事案が発生し、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制の整備、及び品質体制の見直しを喫緊の課題と認識。当該年度を起点として経営基盤の立て直しへと舵をきっております。

新５ヵ年計画「Restart KTC vision 2030」の策定と再出発（原点回帰、目指す方向性は変わらない）

2026年５月、先の長期ビジョンにおける基本方針を踏襲した 新５ヵ年計画「Restart KTC vision 2030」を策定し公表。“ Restart（再出発）” にあたっては「原点回帰」を合言葉に、先ずは強固な経営基盤を再構築し、その上に本質的な成長を重ねることでビジョンの着実な達成を目指してまいります。

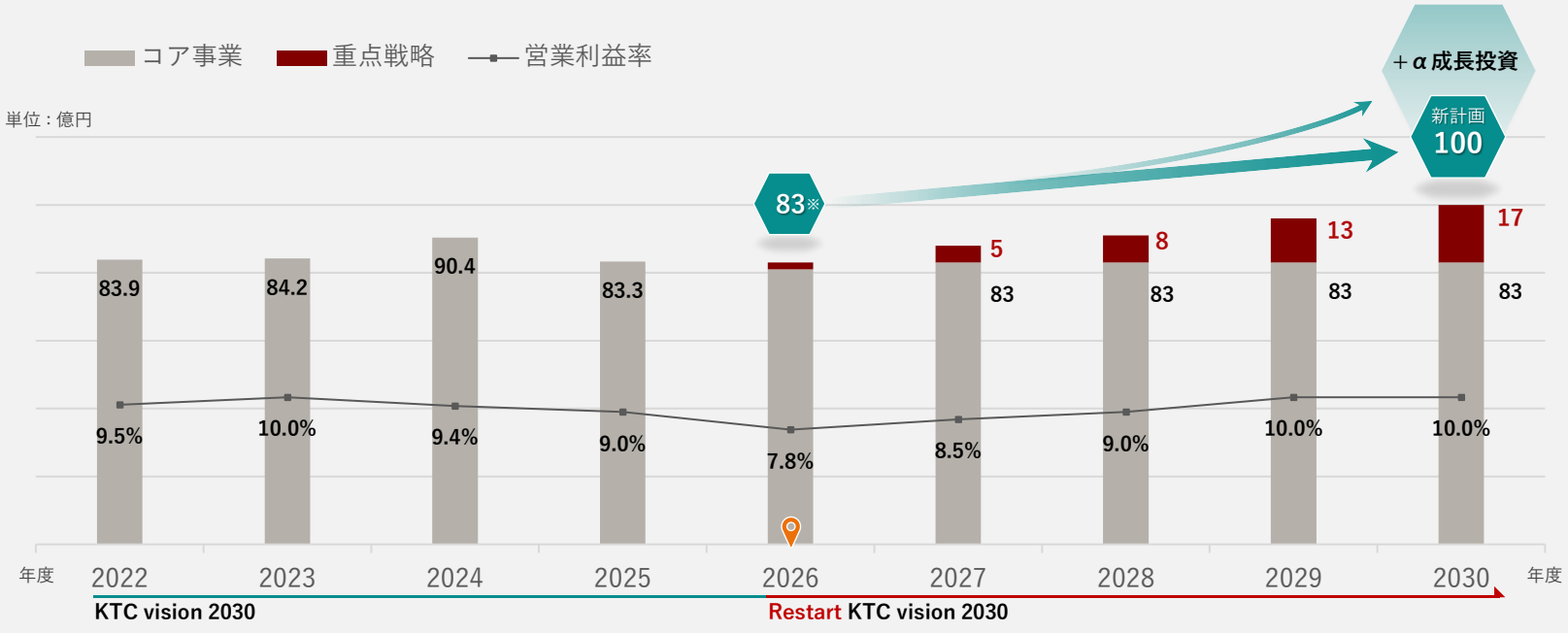
ステークホルダーの皆様との方向性共有

株主、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーの皆様とKTCが目指す方向性を適時適切に共有してまいります。

②概要

2030年度 業績目標

売上高100億円〔 コア事業83億円　重点戦略17億円 （＋α成長投資）〕
営業利益率10%以上

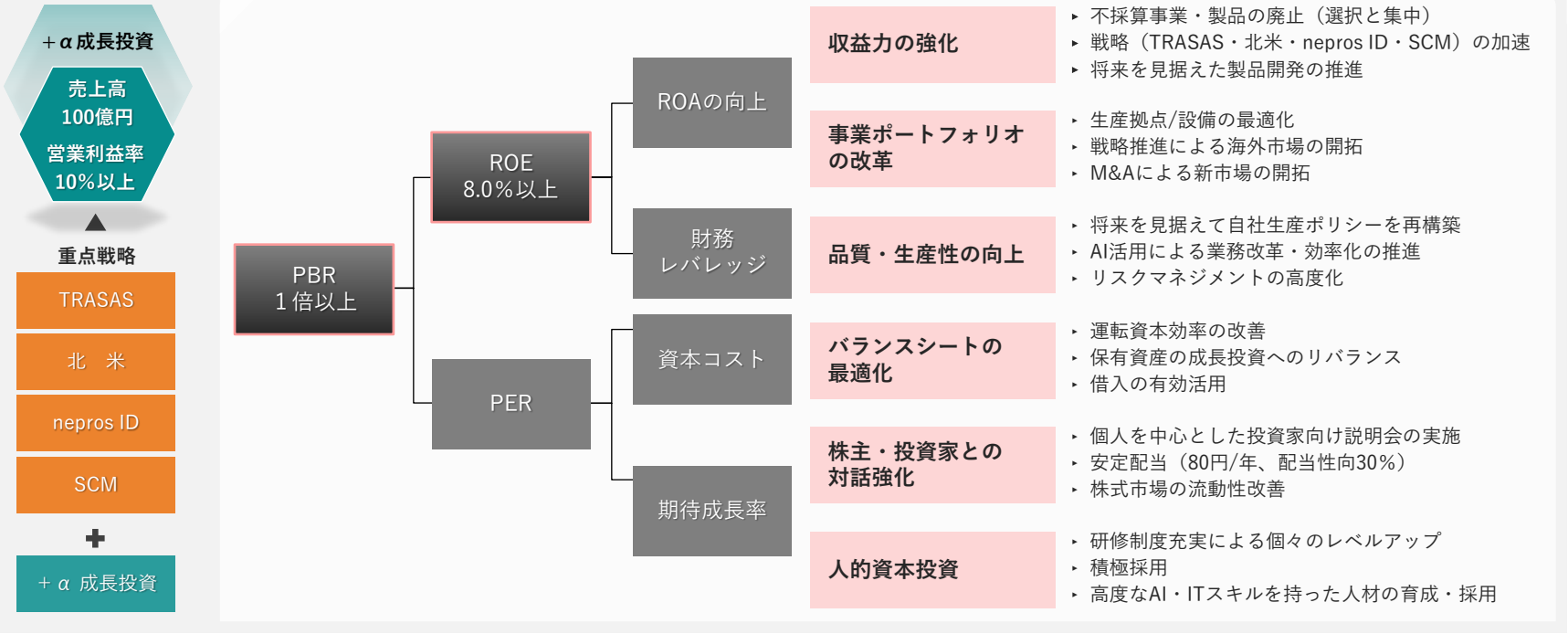


※当社は2027年３月期 第３四半期より非連結決算へ移行しております。これに伴い、2027年３月期（2026年度)通期個別業績予想を修正しております。
詳細は、2026年９月14日公表の「非連結決算への移行及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

KTC

②概要

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、戦略の推進とBSの改善・活用による成長投資により、PBR 1倍、ROE 8.0%以上を目指す



新５ヵ年計画達成に向けた事業提携について

Restart KTC vision 2030

2

本事業提携の概要

株式会社Atomと事業提携し、新５ヵ年計画及び各施策の実現性を高める



株式会社Atom

事業提携

- 第三者による実行支援により、KPIやPDCA管理を体系化し実行力を向上させる
- M&Aや人材採用（人的資本投資）において、Atom社の知見やネットワークを活用する
- 客観的データ分析や視点により、自社単独では具体化が困難であった施策を実行させる 等

Atom社 概 要	創業期にある経営支援・投資会社である一方、代表 鈴木氏は前職の投資会社において、複数の上場企業への同種のスキームにおける投資責任者として企業価値向上に向けた経営支援に従事。その実績・知見を評価し、提携先として選定。 https://atom-company.jp/index.html

KTC

支援の体制：施策骨子に沿ってプロジェクト(PJ)を立ち上げ、Atom社と協働して推進する

新５ヵ年計画における施策骨子と主な支援項目

PBR 1倍以上
- ROE 8.0%以上
- PER

収益力の強化	● 不採算事業・製品の廃止（選択と集中） ● 戦略（TRASAS・北米・nepros ID・SCM）の加速 ▸ 将来を見据えた製品開発の推進
事業ポートフォリオの改革	● 生産拠点/設備の最適化 ▸ 戦略推進による海外市場の開拓 ● M&Aによる新市場の開拓
品質・生産性の向上	▸ 将来を見据えて自社生産ポリシーを再構築 ▸ AI活用による業務改革・効率化の推進 ▸ リスクマネジメントの高度化
バランスシートの最適化	● 運転資本効率の改善 ● 保有資産の成長投資へのリバランス ▸ 借入の有効活用
株主・投資家との対話強化	▸ 個人を中心とした投資家向け説明会の実施 ▸ 安定配当（80円/年、配当性向30%） ● 株式市場の流動性改善
人的資本投資	▸ 研修制度充実による個々のレベルアップ ● 積極採用 ● 高度なAI・ITスキルを持った人材の育成・採用

支援の方向性・体制

- 営業戦略策定PJ
- 生産性改善PJ
- 重点戦略改革PJ
- 資本・在庫改善PJ
- 経営基盤強化PJ

※PJ体制は随時見直し

KTC × 

混成チームで各PJを推進し新５ヵ年計画の達成を促進する

KTC

新５ヵ年計画のスケジュールとの対応：期間前半の早期の立ち上げ、成果創出を目指す

Restart KTC vision 2030

期間	FY2026	FY2027	FY2028～FY2030
各期 位置づけ	脱皮期	再生期	成長・還元期
目指す姿	**“決める”フェーズ** 製品・事業の選択と集中の方針を定め、保有資産の見直しの方向性を策定する	**“実行する”フェーズ** 企業価値改善の施策を実行し、効果の発現を目指す。資本効率の改善に向けた取組みを進める	**“刈り取り還元する”フェーズ** 成長と株主還元の両立が健全に機能し続ける

3 固定行使価額型新株予約権の概要

3 固定行使価額型新株予約権の概要

行使制限（期間および価格）により希薄化の影響を緩和。Atom社の支援・助言に対するフィーは設けず、当社の企業価値向上に注力いただく設計

主要な条件・設計

割当日	2026年11月30日
割当予定先	株式会社Atom（事業提携先）
行使価額	1株当たり 2,712円
行使規模	1,000,185,600円（368,800株：希薄化率15.29%）
行使制限（期間）	2028年5月31日（1.5年間）までの行使は不可
行使制限（価格）	3,145円(行使価額の116%)以上

【特徴】

- 当初1.5年は行使せず、かつ株価が希薄化率を上回らないと行使できない設計
- Atom社の報酬は、当社の企業価値（株価）を最大化することによって得られるキャピタルゲインのみ

Atom社は株主・当社経営陣と同じ目線で中長期の企業価値向上に注力

KTC